

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第36期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社 学究社

【英訳名】 GAKKYUSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 河端真一

【本店の所在の場所】 東京都国立市東一丁目4番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行なっております。)

【電話番号】 (03)5339 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長 池田清一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
小田急第一生命ビル22階

【電話番号】 (03)5339 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長 池田清一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	4,685,326	5,488,566	6,990,536	6,728,017	6,679,259
経常利益 (千円)	282,008	333,919	682,515	652,001	612,382
当期純利益 (千円)	205,566	151,380	439,904	294,393	170,536
包括利益 (千円)					171,026
純資産額 (千円)	2,275,428	2,352,568	2,652,799	2,535,082	2,530,389
総資産額 (千円)	3,149,828	4,282,361	4,203,800	4,455,478	4,084,442
1株当たり純資産額 (円)	353.82	364.64	419.42	431.23	429.26
1株当たり当期純利益 (円)	32.35	23.83	69.58	48.71	29.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.4	54.1	62.1	55.8	60.6
自己資本利益率 (%)	9.1	6.6	17.9	11.5	6.9
株価収益率 (倍)	12.36	13.09	4.74	11.09	23.85
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,543	359,902	568,486	723,937	410,780
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,533	819,355	447,513	149,870	560,796
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,777	393,406	253,192	333,909	310,513
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	871,588	794,887	644,621	884,866	421,114
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	239 (916)	402 (1,490)	367 (1,357)	344 (1,482)	337 (1,523)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	3,902,857	4,121,720	3,946,777	3,974,734	4,298,401
経常利益	(千円)	235,790	346,399	328,379	384,347	563,765
当期純利益	(千円)	247,895	239,676	282,659	298,425	217,028
資本金	(千円)	806,680	806,680	806,680	806,680	806,680
発行済株式総数	(株)	6,749,780	6,749,780	6,749,780	6,749,780	6,749,780
純資産額	(千円)	2,284,044	2,446,791	2,593,515	2,472,254	2,516,144
総資産額	(千円)	3,150,297	3,799,951	3,660,943	3,865,831	3,911,958
1株当たり純資産額	(円)	359.45	385.19	416.42	428.48	436.09
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12 ()	15 ()	20 ()	40 (10)	30 ()
1株当たり当期純利益	(円)	39.01	37.73	44.71	49.38	37.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	72.5	64.4	70.8	64.0	64.3
自己資本利益率	(%)	10.9	9.8	11.2	11.8	8.7
株価収益率	(倍)	10.25	8.27	7.38	10.94	18.75
配当性向	(%)	30.8	39.8	44.7	81.0	79.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	169 (892)	191 (956)	185 (925)	184 (993)	185 (1,053)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和51年10月 昭和47年9月創立の国立学院を母体として株式会社学究社を国立市中一丁目10番地2号に設立(資本金500万円)。
- 昭和52年2月 国立学院を国立学院予備校と改称。
- 昭和52年12月 初のフリースタANDING(独立)校舎として国立校本館竣工。昭島校以外の校舎を統廃合し、国立校本館へ吸収、校舎運営の効率化を図る。
- 昭和53年1月 業容の拡大に伴い、本社を国立市東一丁目4番地へ移転。
- 昭和56年3月 初の自社保有校舎として久米川校竣工。
- 昭和57年12月 創立10周年記念館(KG9ビル)を国立市に竣工。
- 昭和58年4月 大学受験浪人生を対象に浪人部を開設。
- 昭和60年12月 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
- 昭和61年6月 三菱信託銀行株式会社他7社との合併会社、衛星教育ステーション株式会社設立。
- 昭和62年2月 ニューヨークに現地法人 GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.設立。
- 平成3年2月 最難関校受験のための専門塾「ENA」(エナ)を新設。
- 平成4年1月 デュッセルドルフに現地法人 GAKKYUSHA EUROPE GmbH設立。
- 平成5年1月 ロンドンに現地法人 GAKKYUSHA(U.K.)LTD. 設立。
国立学院予備校をENA-KG国立学院予備校と改称。
- 平成8年12月 校舎の名称を「ena」に統一。
- 平成9年1月 小学校低学年対象の専門私塾「C'ena」(セナ)を新設。
- 平成10年3月 個別指導塾「マイスクールena」を新設。
- 平成11年12月 最難関校受験のための専門塾「egg」(エッグ)を新設。
- 平成12年2月 衛星教育ステーション株式会社について、商号を株式会社インターエデュ・ドットコムに変更、あわせて会社の目的をインターネットによる受験、教育関連情報提供等に変更。
- 平成14年6月 本社機能を東京都新宿区西新宿に移管。
- 平成15年6月 委員会等設置会社に移行。
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成20年1月 株式会社進学舎全株式を取得。
- 平成21年2月 GAKKYUSHA EUROPE GmbH 及び GAKKYUSHA(U.K.)LTD. の全株式等を譲渡。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

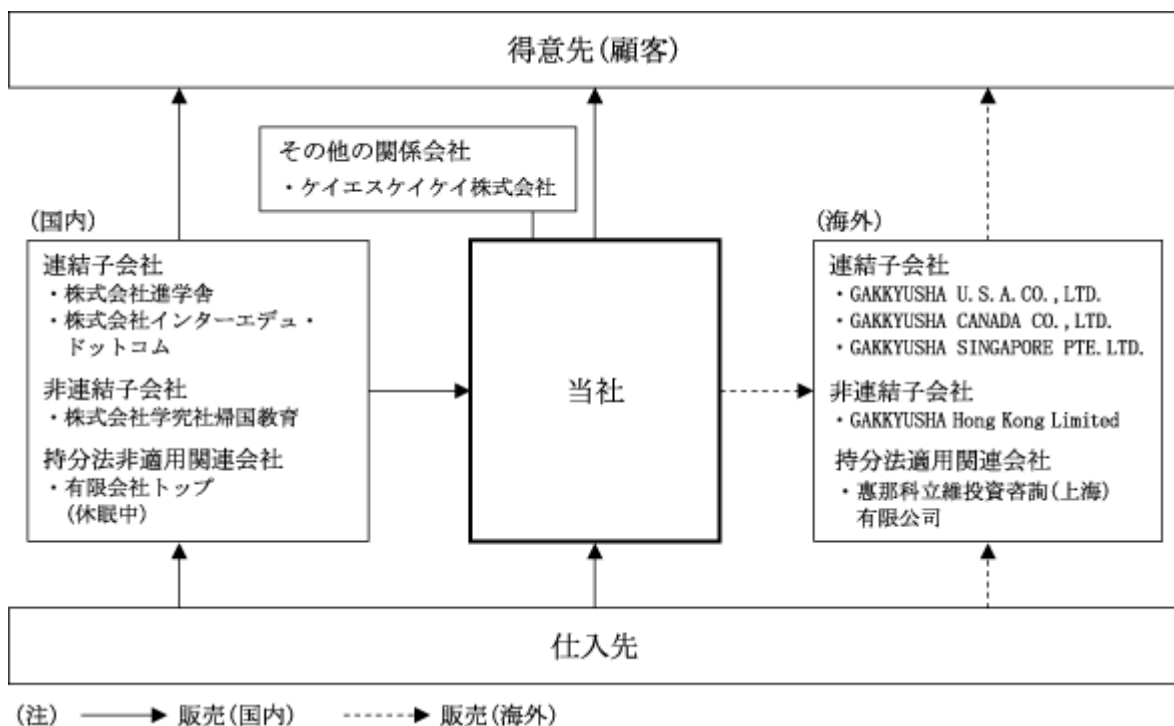
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、中学、高校及び大学への受験生を対象に進学指導を中心とする教育を行う私塾(ena・マイスクールena、進学舎)の運営に携わっており、関東圏及び北米、中国においてその事業展開を図っております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業内容及び当社と関係会社との取引関係及びセグメントとの関連は下記のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

会社名	事業内容	セグメントの名称	当社との取引関係
子会社 (株)進学舎	国内において、学習塾「進学舎」の運営	学習塾事業	教材等の購入等
(株)インターエデュ・ドットコム	インターネットによる受験、教育情報の配信サービス提供	その他	バナー広告掲載等
GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.	米国において、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	学習塾事業	教材等の購入等
GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.	カナダにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポールにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
GAKKYUSHA Hong Kong Limited	香港において、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	———	同上
(株)学究社帰国教育	国内において、帰国生を対象とする私塾「ena」の運営	———	同上
関連会社 (有)トップ	沖縄において、小学生から中学生迄を対象とする私塾「ena」の運営	———	———
惠那科立維投資諮詢(上海)有限公司	中国において、邦人子女を対象とする塾「惠那科立維」の運営コンサルティング業務	———	教材等の購入等
その他の関係会社 ケイエスケイケイ(株)	不動産賃貸業	———	———

事業の系統図は、次のとおりであります。

< 事業の系統図 >



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱進学舎	東京都国立市	10,000	進学塾の経営	100	当社の教材等使用 役員兼任 3名
㈱インターエデュ・ ドットコム	東京都新宿区	40,000	インターネットによる受験、 教育情報の配信サービス	63.4	当社のバナー広告掲載等 役員兼任 3名
GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.	アメリカ・ ニューヨーク	米ドル 440,000	進学塾の経営	100	当社の教材等使用 役員兼任 1名
GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.	カナダ・ トロント	カナダドル 120,000	同上	100 (100)	当社の教材等使用
GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール・ シンガポール	シンガポールドル 480,001	同上	100 (100)	当社の教材等使用
(持分法適用関連会社) 恵那科立維投資諮詢 (上海)有限公司	中国・ 上海	中国元 3,590,700	経営コンサルティング業務	50	当社の教材等使用 役員兼任 1名
(その他の関係会社) ケイエスケイケイ㈱	東京都新宿区	100,000	不動産賃貸業	(被所有) 39.9	役員兼任 1名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 株式会社進学舎については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,805,061 千円
	経常利益	64,083 千円
	当期純利益	4,869 千円
	純資産額	668,703 千円
	総資産額	1,031,446 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
学習塾事業	296 (1,493)
その他	11 (4)
全社(共通)	30 (27)
合計	337 (1,524)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門所属のものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
185 (1,053)	39 歳 0 ヶ月	8 年 2 ヶ月	4,479,307

セグメントの名称	従業員数(名)
学習塾事業	170 (1,031)
全社(共通)	15 (22)
合計	185 (1,053)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門所属のものであります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策や新興国を中心とした輸出及び生産の増加等により、緩やかな景気回復が見られましたが、急激な円高の進行、厳しい雇用・所得環境による個人消費の低迷等の要因があり、さらには、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により経済活動が多大な影響を受け、景気の先行きはこれまで以上に不透明感が強まっております。

学習塾業界におきましても、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続き、業界再編が激しさを増す中、生き残りをかけた競争がますます激化しております。

こうした状況の中で、当社グループは国内と海外に充実の教育ネットワークを展開する「ena」、「egg」、「マイスクールena」及び「進学舎」を中心として、講師が授業を通して生徒たちと本気で語り合える教育環境を築いてまいりました。特に地域性を重視した観点から、都立中高一貫校対策コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んだ結果、当連結会計年度においても、都立中学入試における高い合格実績に結び付けることができ、生徒増に寄与しております。また、来期で40周年を迎えることになり、その一環として新小3生（及び一定の条件を満たした新中1生、新高1生）の授業料を無料とさせていただきました。これは、塾での学習のスタートラインとも言うべき小学3年生の1年間に、当社の指導方法を生徒・保護者様にご確認いただくための記念特典として行っております。

また、前連結会計年度に導入した基幹システムが順調に稼働し、営業面においては、生徒・保護者様・講師の三者がタイムリーに詳細な受験情報を共有することにより受験をサポートし、社内管理においては、グループ内における業務プロセスを統一化することにより業務の有効性・効率性を向上させることができました。清里自然学校におきましては、より多くの生徒が快適に合宿を行えるよう施設の改修を継続的に行った結果、週末合宿、夏期合宿等を自社独自の運営により実施し、経費削減を図ることができました。また、同施設は社員教育の場としても有効に活用されております。

当社グループの新規出校につきましては、「ena」を20校舎（上井草、小平、狛江、仙川、中野、成瀬、東伏見、町田、渋谷、ひばりが丘、八幡山、清瀬、西日暮里、本駒込、井荻、福生、国領、東府中、つつじヶ丘、日野）開校いたしました。また、GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.の子会社として日本で株式会社学究社帰国教育を平成23年2月に設立し、ena国際部あざみ野を3月に開校いたしました。これらの校舎は順調にスタートすることができましたが、その多くが開校後間もないために当連結会計年度の売上高に貢献するには至りませんでした。今後これらの校舎につきましては、生徒数及び売上高の増加に大きく貢献するものと期待しております。また清里自然学校の敷地内に新たに5号館を建設しており、これにより当合宿設備の利便性がさらに向上することが見込まれ、より質の高い教育サービスの提供につながり、売上高及び利益にも貢献することが期待されております。

海外子会社（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.,LTD.）は、厳しい経済環境下で売上高を減少させておりますが、営業努力と業務の効率化により収益性の維持を図っております。国内子会社に関しては、株式会社進学舎は売上高、利益ともに前期に及びませんでした。受験・教育ポータルサイトの運営を行う株式会社インターエデュ・ドットコムがコンテンツの充実や営業力の強化、人員拡大による組織体制の向上により、売上高、利益ともに前期と比べて大幅な増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,679百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は614百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益は612百万円（前年同期比6.1%減）、当期純利益は170百万円（前年同期比42.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

学習塾事業

学習塾事業は、新規校舎の開校及び既存校舎における効率的な販売促進活動等を行うとともに、地域性を重視した観点から、都立中高一貫校対策コースの充実を図りました。

しかしながら、子会社である株式会社進学舎及びGAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.が減収となった影響により、売上高は前連結会計年度に比べて減収となりました。

これらの結果、売上高は6,506百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービスは、サイト内容の充実や企画広告の宣伝収入等により、売上高は前連結会計年度に比べて大幅な増収となりました。また、費用削減を継続的に進めるとともに、人員の増強による組織体制の向上を進めてまいりました。

これらの結果、売上高は172百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により410百万円増加し、投資活動により560百万円減少し、財務活動により310百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は463百万円の減少となり、期末残高は421百万円（前年同期比52.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	723,937	410,780	313,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,870	560,796	410,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,909	310,513	23,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	3,221	3,307
現金及び現金同等物の増減額	240,244	463,751	703,995
現金及び現金同等物の期首残高	644,621	884,866	240,244
現金及び現金同等物の期末残高	884,866	421,114	463,751

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、前年同期に比べて、313百万円減少し、410百万円となりました。

主な内訳は、法人税等の支払額、営業債務の減少額、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等であり、あります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、前年同期に比べて、410百万円増加し、560百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出、差入保証金の差入による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、前年同期に比べて、23百万円減少し、310百万円となりました。

これは、主に短期借入金の純減少額、自己株式の取得による支出の減少等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社は、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産及び受注に該当する事項はございません。

(2) 販売の状況

第一部 第2 1 [業績等の概要]におけるセグメントの業績をご参照ください。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容、対処方針及び具体的な取組内容

当社グループを取り巻く環境は、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制等の要因により、依然厳しい状況が続くものと思われ、教育問題につきましても、「教育のあり方」について関心が高まることにより、学校は勿論のこと、学習塾業界におきましても大きな変革の時を迎えております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、合格実績の向上と経営資源の最適配分、及び東京西部地域を中心とした立地戦略やブランド戦略の最適化を進め、収益構造の改善を企図しております。特に地域性を重視した観点から、都立中高一貫校対策コースや都立自校作成校対策コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えるべく学習指導を行ってまいります。企業資源の選択と集中を行い、業務の効率化による利益向上を計画しております。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、委員会設置会社の経営体制を基本としております。各委員会は、過半数が社外取締役で構成されており、その独立性も確保されております。監査委員会及び取締役会は、原則月1回開催し、指名・報酬・監査の各委員会が取締役会と密接な連携を取ることで、取締役会の監督機能は強化されております。また、原則月1回開催される定期執行役員会議では、意思決定の迅速化を意図し、執行役より各事業部・管理部門との命令・指示・伝達も迅速に行える統制体制の組織構築を図っております。

社内規程の整備は、全社的な内部統制の観点から、業務活動の合理性や効率性を考慮し、適宜、適切な見直しを行っております。

内部管理体制につきましては、事業所である各校舎及び管理部門等に係わるリスクに関して、それぞれの対応部署にて、必要に応じ指導・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。また、グループ全体のリスクについて定期的に検討するために、リスク管理委員会が執行役員会議内に設置されております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、代表執行役より全社に示達するとともに、速やかに対応責任となる執行役と対策を定めることとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役会に報告することとしております。

4 【事業等のリスク】

リスク管理体制につきましては、事業所である各校舎及び管理部門等に係わるリスクに関して、それぞれの対応部署にて、必要に応じ指導・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。また、グループ全体のリスクについて定期的に検討するために、リスク管理委員会が執行役会議内に設置されております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、代表執行役より全社に示達するとともに、速やかに対応責任となる執行役と対策を定めることとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役会に報告することとしております。

最近1年間における状況は、経営上の各種リスクにつきましては、リスクへの対応及び再発防止策等に関する情報の共有を目的とし、管理に関する方針等の検討、リスクの抽出、評価、予防、低減を図っております。事業等のリスク課題としては以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 学齢人口の減少問題

学習塾業界にとって学齢人口の減少は、今後さらに大きなリスクの一つと認識しております。学齢人口の減少は、中学、高校、大学の各段階における受験人口の減少に影響を与えております。また、学校教育をとりまく環境の変化として、子供手当等の諸政策、学習指導要領の見直し、公立中高一貫校の増設等があり、これらの要因により当業界における顧客ニーズも変化しております。このような環境下において、質の高い、親身な指導力とあらゆる教育ニーズに対応できる態勢が求められております。なお、当社グループでは、こうしたリスクを予見し、時代の顧客ニーズに応えるべく8つの進学塾ブランド（e n a [集団授業方式]、マイスクール e n a [個別授業方式]、e g g [最難関受験対象]、C ' e n a [低学年対象]、進学舎 [集団、個別併存]、S P [中学受験対象]、パーフェクト [中学難関受験対象]、個別指導パーソナル [個別指導]）を確立し対応しております。

(2) 参入障壁の低い業界

学習塾業界の特徴としまして、参入障壁が低いことが挙げられます。これは、進学塾の新規開業・開校と閉校・撤退・廃業、業界内での合併・統合等が頻繁に繰返されている現状からも伺い知ることができます。それと同時に、講師の移籍・引抜や教材作成のノウハウの模倣といった幾つかのリスクに晒されていることは、業界の特異な性質であると認識しております。当該リスクを完全に回避できる保証はありませんが、学習塾（教育サービス）の本質である「授業の質」と「合格実績」を徹底的に追求し、生徒・保護者様をはじめとする地域社会の信頼と信用を築くこと、それにより生徒数と校舎数を増加させ、リスク吸収に足る磐石な事業基盤を築くことが重要と考えられます。

(3) 子会社の管理運営に関するリスク

当社では、国内、海外の子会社、関連会社を複数有しておりますが、新規で子会社化した会社に関しては、当該会社が従来培ってきた組織のあり方や企業文化・風土をグループとして受け入れるための環境整備を行うと同時に、グループ経営会議等社内会議の定期的な開催によりグループ内のリスクを認識し、関係会社管理規程等社内ルールに基づき、管理体制の構築を進めることとしております。上場企業のグループ会社として求められる内部統制制度に対応できる整備、運用を充実させ、構築責任をグループ内で共有する体制の整備を推進し、課題を解消していくことが必要であると認識しております。

(4) 情報経路の確保に関するリスク

当社グループでは、内部統制組織の機能的な構築を目指しておりますが、発生事実に関するの情報収集リスクを認識しております。情報伝達経路が整備され、発生事実の情報伝達が速やかに行われ、収集事実の解明、分析、収集情報内容の検討、課題への対応施策等を速やかに行えるための組織体制の構築を随時継続的に行なうことを目指しております。

(5) 海外事業展開によるリスク

当社グループが海外にて事業を展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界各地での経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の管理に関するリスク

当社グループでは、多数の生徒に関する情報を有しております。そのため、社内規程の整備及び従業員への啓蒙等により、情報漏洩の未然防止を徹底しております。しかしながら、万一、何らかの原因により個人情報が外部に流出した場合は、信用の低下により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害・感染症の発生に関するリスク

当社グループが教室展開している地域において、大規模な地震等の災害の発生や感染症が発生した場合は、当社グループの一部または全部の業務遂行が困難となる可能性があります。当社グループでは、災害・感染症の発生に備えての体制整備に努めてまいりますが、想定を大きく上回る規模で災害・感染症が発生した場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	71.4	54.1	62.1	55.8	60.6
時価ベースの自己資本比率(%)	80.7	46.3	48.9	69.9	99.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	-	1.3	0.6	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	91,847.7	163.2	85.4	121.4	91.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

なお、当連結会計年度末における当社の取引銀行との借入による資金調達余力は以下のように
あります。

	当座借越契約	コミットメントライン	合計
三菱UFJ信託銀行株式会社	100百万円	-	100百万円
株式会社みずほ銀行	100百万円	-	100百万円
株式会社三井住友銀行	200百万円	-	200百万円
合 計	400百万円	-	400百万円

(2) 経営成績に関する分析

学習塾業界におきましては、少子化の影響や景気の先行き不透明感が強まる中で家庭内における教育費が抑制されること等により、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ連結実績に関しましては、国内子会社である株式会社進学舎が計画数値に及ばなかったことが主要因となり、売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。営業利益に関しましても、新規出校に伴う関連費用として、広告宣伝費や家賃、消耗品費等の増加及び新規取得固定資産や前連結会計年度に導入しました基幹システムに係る減価償却費の増加の影響等により、前連結会計年度に比べ減少いたしました。

海外子会社であるGAKKYUSHA U.S.A.CO., LTD.は景況悪化や為替の影響等があり、売上高、利益ともに前期に比べ減益となりましたが、日本国内に帰国生を対象とする子会社である株式会社帰国教育を設立するなど、収益構造の改善を図っております。

受験・教育ポータルサイトの運営を行う株式会社インターエデュ・ドットコムはコンテンツの充実や営業力の強化、人員拡大による組織体制の向上をさらに推し進めた結果、売上高、利益ともに前期に比べ増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,679百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は614百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益は612百万円（前年同期比6.1%減）となり、当期純利益は「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う特別損失の計上及び法人税等負担の増加の影響等により、170百万円（前年同期比42.1%減）となりました。

当社個別実績に関しましては、少子化の影響や家庭内における教育費抑制の影響等があるにもかかわらず、地域性を重視した都立中校一貫校対策コースの充実による都立中学入試における高い合格実績を背景とした生徒数の増加により、売上高、営業利益及び経常利益は前期と比べて大幅な増収、増益となりました。

当社単体の売上高は4,298百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は501百万円（前年同期比65.6%増）、経常利益は563百万円（前年同期比46.7%増）となり、当期純利益は連結同様、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う特別損失の計上及び法人税等負担の増加の影響等により、217百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場のニーズや顧客の動向、進学塾としてのあり方を模索しながら、今後の見通しを踏まえて、採算性を重視した経営効率の高い校舎展開を念頭においております。

当連結会計年度は学習塾事業を中心に、全体で361,127千円の設備投資を実施いたしました。当期設備投資のうち主なものは、新規校舎の開設、既存校舎の移転・改修に伴う投資及び清里自然学校5号館の建設に伴う投資等であります。

なお、上記金額には、差入保証金、消費税は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
ena国立(東京都国立市) 他 東京都 92校舎	学習塾事業	事務所・教室	671,849	2,433	66,756	514,469 (1,363)	1,255,509	153(918)
ena宮前平(神奈川県川崎市宮前区) 他 神奈川県 12校舎	学習塾事業	事務所・教室	112,700	-	5,709	85,300 (313)	203,710	17(113)
	全社	事務所・倉庫	13,208	-	1	19,815 (210)	33,025	- (-)
清里自然学校(山梨県北杜市)	全社	事務所・ 教室・倉庫	220,943	660	4,061	- (-) [47,574]	225,664	2(10)
本部(東京都新宿区)	全社	事 務 所	14,556	2,881	5,700	- (-)	23,139	13(12)

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 建物及び土地の一部を賃借しております。(年間賃借料 537,212千円)

なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
(株)インターエデュ・ドットコム (東京都新宿区)	その他	事 務 所	-	-	6,682	- (-)	6,682	11(4)
(株)進学舎 国立(東京都国立市) 他 東京都 41校舎	学習塾事業	事務所・教室	141,539	-	28,350	- (-)	169,889	74(419)
(株)進学舎 小手指(埼玉県所沢市) 他 埼玉県 2校舎	学習塾事業	事務所・教室	11,581	-	1,108	- (-)	12,690	3(33)
(株)進学舎 本部(東京都国立市)	全社	事 務 所	23,982	860	5,967	- (-)	30,810	11(2)

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 建物の一部を賃借しております。(年間賃借料 363,420千円)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD. (アメリカ) 12校舎	学習塾事業	事務所・教室	4,767	3,423	2,131	- (-)	10,322	47(13)
GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD. (カナダ)	学習塾事業	事務所・教室	1,413	-	-	- (-)	1,413	2(-)
GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD. (シンガポール)	学習塾事業	事務所・教室	4,091	-	985	- (-)	5,076	4(-)

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 建物及び備品の一部を賃借しております。(年間賃借料 72,174千円)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	清里自然学校 (山梨県北杜市)	全社	事務所・教室	159,000	112,480	自己資金	平成22年12月	平成23年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,417,000
計	15,417,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,749,780	6,749,780	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,749,780	6,749,780		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月31日 (注)1		6,749,780		1,806,680	208,005	243,664
平成17年8月6日 (注)2		6,749,780	1,000,000	806,680		243,664

(注)1 資本準備金増減額に関しましては、平成17年5月31日開催の取締役会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(注)2 資本金の増減額に関しましては、平成17年6月29日開催の定時株主総会における資本減少の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	7	29	1		1,032	1,073	
所有株式数(単元)		1,110	68	23,298	89		42,912	67,477	2,080
所有株式数の割合(%)		1.64	0.10	34.53	0.13		63.60	100.00	

(注) 自己株式 980,055株は、「個人その他」に 9,800単元、「単元未満株式の状況」に 55株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ケイエスケイ株式会社	東京都新宿区揚場町2番19号	2,304	34.13
河端 真一	東京都国立市	1,817	26.93
児玉 忠義	埼玉県秩父市	170	2.51
河端 裕子	東京都国立市	111	1.65
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	107	1.58
小川 由晃	和歌山県和歌山市	44	0.66
樋上 駿	千葉県千葉市稲毛区	44	0.65
三上 昭夫	青森県五所川原市	42	0.62
大野 タダシ	東京都世田谷区	26	0.38
三橋 君代	埼玉県秩父市	21	0.31
計		4,688	69.46

(注) 1 ケイエスケイ株式会社の発行済株式総数の91.9%を河端真一氏が、8.1%を河端裕子氏がそれぞれ所有しております。

(注) 2 上記のほか当社所有の自己株式 980千株(14.51%)があります。

(注) 3 当事業年度末現在における三菱UFJ信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,767,700	57,677	
単元未満株式	普通株式 2,080		
発行済株式総数	6,749,780		
総株主の議決権		57,677	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 55株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学究社	東京都国立市東 一丁目4番地	980,000		980,000	14.51
計		980,000		980,000	14.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	77	44
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	980,055	-	980,055	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配当の基本方針としましては、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、株主の皆様への継続かつ安定的配当を維持し、利益配分を強化していくこととしております。

当社の剰余金の配当は、経営成果をより迅速に株主の皆様へ還元することを目的として、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、当期の連結業績を踏まえ、1株当たり30円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。なお、次期の配当に関しましては、1株当たり40円の配当を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月19日 取締役会決議	173,091	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	550	406	354	629	837
最低(円)	364	292	240	331	537

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	596	584	713	815	837	808
最低(円)	561	563	580	692	760	570

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(1) 取締役 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長 指名委員 報酬委員	河 端 真 一	昭和26年 8月 4日生	昭和51年10月 昭和62年 2月 平成12年 2月 平成15年 6月 平成20年 1月	当社設立、代表取締役社長兼学院長就任 GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.設立、取締役就任(現任) 株式会社インターエデュ・ドットコム代表取締役社長就任(現任) 当社取締役兼代表執行役社長兼取締役会議長就任(現任) 株式会社進学舎代表取締役会長就任(現任)	(注) 1	1,817
取締役		池 田 清 一	昭和38年 1月28日生	昭和61年 3月 平成 9年 5月 平成10年 6月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成12年 9月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成20年 1月 平成21年 7月	当社入社 当社教務本部長代理就任 当社取締役教務本部長代理就任 当社常務取締役教務本部長就任 当社専務取締役教務本部長就任 当社専務取締役学院長代行就任 株式会社インターエデュ・ドットコム取締役就任(現任) 当社取締役兼専務執行役就任 当社取締役兼常務執行役就任 当社取締役兼専務執行役就任 株式会社進学舎代表取締役社長就任(現任) 当社取締役兼執行役副社長就任(現任)	(注) 1	11
取締役		後 藤 高 浩	昭和41年 5月 7日	平成元年 4月 平成12年 3月 平成14年 3月 平成16年 2月 平成19年 7月 平成20年 3月 平成21年 7月 平成22年 3月 平成22年 7月 平成23年 6月	当社入社 当社中学部長就任 当社教務本部副本部長就任 当社統括部長就任 当社執行役兼小中学部本部長代理就任 当社執行役兼小中学部副本部長就任 当社執行役兼教務本部副本部長就任 当社執行役兼小中学本部長兼教務本部長代理就任 当社常務執行役兼小中学本部長兼教務本部長代理就任 当社取締役兼常務執行役兼小中学本部長兼教務本部長代理就任(現任)	(注) 1	
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	大久保 治 仁	昭和42年 9月12日生	平成12年 4月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成20年10月	ブラウドフットジャパン株式会社ディレクター 当社監査役就任 当社取締役就任(現任) ブラウドフットジャパン株式会社副社長	(注) 1	
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	澁 谷 耕 一	昭和29年 4月19日生	昭和53年 4月 平成12年10月 平成14年 3月 平成14年 5月 平成18年 5月 平成19年 6月	日本興業銀行入行 みずほ証券株式会社出向、公開営業部部長 みずほ証券株式会社(日本興業銀行)退社 リッキービジネスソリューション株式会社設立、代表取締役就任(現任) 経済同友会幹事就任 当社取締役就任(現任)	(注) 1	
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	永 谷 喜 一 郎	昭和31年 8月11日生	昭和57年 4月 平成10年12月 平成14年 6月 平成18年 6月 平成19年 3月 平成20年 6月 平成22年 6月	株式会社永谷園入社 同社情報システム部長就任 同社執行役員情報システム部長就任 同社取締役執行役員情報システム部長兼統合計画部長就任 同社取締役執行役員情報システム部長 同社常務取締役就任 当社取締役就任(現任) 同社専務取締役就任(現任)	(注) 1	
計							1,828

(注) 1 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間であります。

(注) 2 取締役 大久保治仁、澁谷耕一及び永谷喜一郎は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長	学院長	河 端 真 一	(1)取締役の状況参照	同左	(注)	同左
執行役 副社長	学院長代行	池 田 清 一	(1)取締役の状況参照	同左	(注)	同左
常務執行役		後 藤 高 浩	(1)取締役の状況参照	同左	(注)	同左
常務執行役		大 島 誠	昭和42年2月17日	平成4年2月 当社入社 平成12年7月 当社教務本部小学部長就任 平成17年6月 株式会社インターエデュ・ドットコム監査 役就任 平成17年9月 当社執行役兼小中学本部長就任 平成19年1月 当社執行役兼教務本部長就任 平成19年5月 当社執行役兼大学受験本部長就任 平成20年1月 当社執行役兼教務本部長就任 株式会社進学舎監査役就任(現任) 平成21年7月 当社執行役兼教務本部長兼大学受験本部長 就任 平成22年7月 当社常務執行役兼教務本部長兼大学受験本 部長就任(現任)	(注)	
常務執行役		河 原 圭 一	昭和40年11月27日	平成3年2月 当社入社 平成16年2月 当社個別指導部長就任 平成17年5月 当社執行役兼大学受験本部長兼個別指導本 部長就任 平成19年1月 当社執行役兼個別指導本部長就任 平成22年7月 当社常務執行役兼個別指導本部長就任(現 任)	(注)	1
執行役		大 塚 俊 則	昭和32年12月11日	平成2年3月 当社入社 平成17年3月 当社教務本部副本部長就任 平成21年7月 当社執行役兼小中学本部長就任 平成22年3月 当社執行役就任 平成22年10月 当社執行役兼教務本部副本部長就任(現任)	(注)	2
執行役		喜 多 高 秀	昭和42年8月9日	平成8年3月 当社入社 平成14年3月 当社中学部長就任 平成16年11月 当社中学部長兼教務部長就任 平成21年6月 当社小中学部長就任 平成22年3月 当社教務本部副本部長兼中学部長就任 平成22年10月 当社執行役兼教務本部副本部長兼中学部長 就任 平成23年4月 当社執行役兼小中本部長代理兼中学部長就 任(現任)	(注)	
執行役		高 橋 京 子	昭和56年7月22日	平成16年4月 当社入社 平成20年8月 当社小中学本部副本部長就任 平成22年3月 当社教務本部副本部長兼小学部長代理就任 平成22年10月 当社執行役兼教務本部副本部長就任(現任)	(注)	
執行役		平 井 芳 明	昭和36年7月24日	平成19年2月 株式会社進学舎入社、取締役就任 平成20年1月 同社取締役兼管理本部長就任(現任) 平成21年7月 当社総務本部長就任 平成22年1月 当社執行役兼総務本部長就任 平成22年9月 当社執行役兼管理本部長就任(現任)	(注)	
執行役		池 田 智 美	昭和46年12月15日	平成15年3月 当社入社 平成19年3月 当社個別指導本部副本部長就任 平成20年3月 当社個別指導本部長代理就任 平成21年7月 当社執行役兼総務本部長代理兼個別指導本 部長代理就任 平成22年1月 当社執行役兼総務本部長代理就任 平成22年9月 当社執行役兼管理本部長代理兼人事・シス テム部長就任(現任)	(注)	1
計						1,832

(注) 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から1年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に関して、当社は、法令順守に基づく企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性・透明性の向上を図ることを目的として、第28回定時株主総会において、「委員会等設置会社」への移行についてご承認をいただきました。これにより、経営監督機能としての「取締役」と業務執行機能としての「執行役」との機能分離が図られ、当初の目的を達成するとともに意思決定の迅速化を図ることができました。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

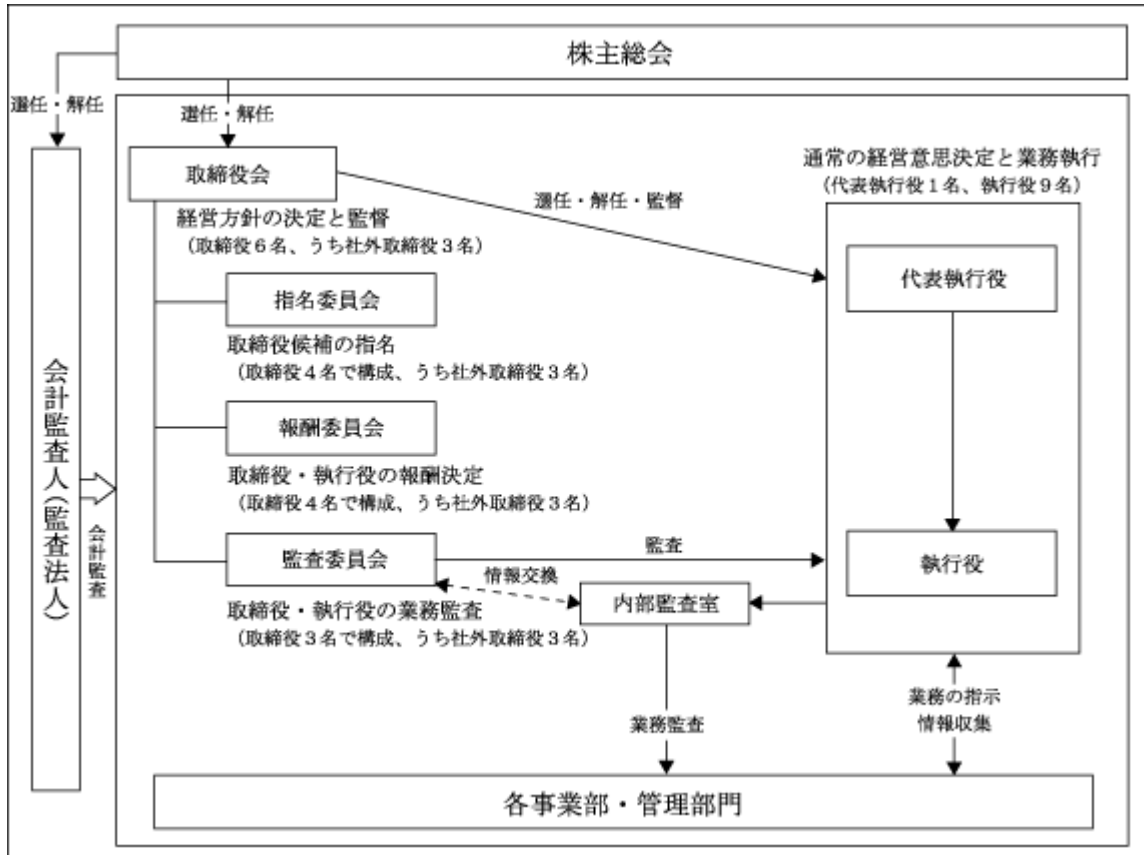
1) 企業統治の体制及び会社の機関の基本説明

当社における、企業統治の体制は委員会設置会社を中心とした体制の構築を基本としております。指名委員会、報酬委員会、監査委員会の各委員会の過半数が社外取締役で構成されており、その独立性も確保されております。企業統治の体制として委員会設置会社を採用している目的は、経営の健全性・透明性の向上及び意思決定の迅速化を図ることであり、監査委員会及び取締役会は原則月1回開催され、各委員会が取締役会と密接な連携を取ることで、取締役会の監督機能は強化されております。

内部統制システムにつきましては、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正さを確保するための体制を整備するため、内部統制システムの整備に関する基本方針を定めております。また、金融商品取引法の制定に伴う財務報告に係る内部統制の強化要請に対応するために、内部監査室が各事業部の業務監査を適宜実施する体制を整備することにより、有効な内部統制システムの構築を図っております。また、社内規程の整備は全社的な内部統制の観点から、業務活動の合理性や効率性を考慮し、適宜、適切な見直しを行っております。

2) 会社の機関・内部統制の関係

〔コーポレート・ガバナンスの状況〕



3) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

管理機能を充実させるため、弁護士事務所及び税理士法人等からは、適時適切なリーガルチェックとアドバイスを受けるとともに、会計監査人である監査法人に対して、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社は、「委員会設置会社」への移行により、経営監督機能としての「取締役」と業務執行機能としての「執行役」の機能分離が図られ、意思決定の迅速化を図ることができました。また、執行役より各事業部・管理部門との命令・指示・伝達も迅速に行える統制体制の組織構築を図っております。

法令の施行・改廃にも対応し、個人情報保護方針を作成し従業員に対して個人情報保護に関わる誓約書の提出を義務づける等、個人情報保護法のための管理体制を確立するとともに、役員及び従業員に個人情報保護の重要性を認識させ、適用される法令の遵守の徹底を図っております。また、モニタリングの一貫として内部通報制度を設置しています。

4) 内部監査及び監査委員会監査の状況

当社の内部監査及び監査委員会監査の組織は、内部牽制組織として内部監査室を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、本社管理部門及び各事業所に対して、日常業務の改善に関する指摘を行い、監査委員会との情報交換等の連携のもと業務の効率化や適正な遂行を企図しております。また、監査委員会の職務を補助するため、会計に精通したものを内部監査室に配置することを、内部統制システムの整備に関する基本方針において定めております。

5) 会計監査の状況

当事業年度は海南監査法人が会計監査業務を行っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定社員、業務執行社員）は溝口俊一、古川雅一であり、同監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他1名であります。

6) 社外取締役との関係

当社の社外取締役は3名であり、当該3名より監査委員会が構成されております。取締役の総数が6名であるため、取締役会の半数を社外取締役が占めております。社外取締役と当社の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。3名の社外取締役は、監査委員会以外に、指名委員会、報酬委員会の委員を兼務しております。原則月1回開催される取締役会及び監査委員会に出席し、会社経営に関する専門的な立場から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行うとともに、執行役の職務執行状況について監督しております。

なお、3名の社外取締役は、企業経営の分野において幅広い知識と高い見識を持ち、過去及び現在の活動状況に照らして、当社の業務執行者から独立した立場を有していることから選任しております。

リスク管理体制の整備の状況

事業所である各校舎及び管理部門等に係るリスクに関しましては、それぞれの対応部署にて、必要に応じ指導・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。また、グループ全体のリスクについて定期的に検討するために、リスク管理委員会が執行役会議内に設置されております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、代表執行役より全社に示達するとともに、速やかに対応責任となる執行役と対策を定めることとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役会に報告することとしております。

最近における状況は、経営上の各種リスクにつきまして、リスクへの対応及び再発防止策等に関する情報の共有を目的とし、管理に関する方針等の検討、リスクの抽出、評価、予防、低減を図っております。

役員報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	63,768	63,768	-	-	-	2
監査委員 (社外取締役と同一。)	6,857	6,857	-	-	-	3
執行役	61,133	61,133	-	-	-	8

2) 役員報酬等の決定に関する方針

当社は取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針を次のとおり定めており、報酬委員会が報酬等の額を決定しております。

1. 必要な人材の獲得・確保ができる競争力のある報酬体系とする。
2. 株主や社員から見て客観的・透明性のある報酬体系とする。
3. 業務執行責任を明確にするために業績に連動した報酬体系とする。
4. 経済動向、当社経営環境、業績結果、同業他社動向等に照らして適正な決定を行う。

3) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく限度額は、3,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い金額とする旨を定款で定めております。

当社は、執行役の会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任につき、その執行役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議により、法令の定める限度内でこれを免除することができる旨を定款で定めております。これは、執行役が期待されている役割を發揮することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、取締役が監査委員会の同意を得て決定する旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集に努めるとともに、監査法人等の主催する各種セミナーへの参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,866	421,114
有価証券	35,972	28,440
商品	21,845	24,610
貯蔵品	1,767	762
前払費用	111,113	111,306
未収入金	74,383	85,575
未収還付法人税等	-	43,438
繰延税金資産	32,936	26,697
その他	49,024	19,253
貸倒引当金	2,665	4,290
流動資産合計	1,209,244	756,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 2,152,064	¹ 2,241,195
減価償却累計額	975,058	1,020,559
建物及び構築物(純額)	1,177,006	1,220,635
機械装置及び運搬具	53,782	54,622
減価償却累計額	40,690	44,363
機械装置及び運搬具(純額)	13,091	10,258
工具、器具及び備品	426,335	474,843
減価償却累計額	317,747	347,388
工具、器具及び備品(純額)	108,588	127,455
土地	¹ 619,585	¹ 619,585
建設仮勘定	4,316	118,105
有形固定資産合計	1,922,589	2,096,040
無形固定資産		
のれん	245,254	226,018
ソフトウェア	152,855	128,050
その他	228	197
無形固定資産合計	398,338	354,267
投資その他の資産		
長期貸付金	46,982	42,945
繰延税金資産	80,486	98,328
差入保証金	723,896	631,383
その他	² 139,651	² 196,215
貸倒引当金	65,709	91,647
投資その他の資産合計	925,307	877,226
固定資産合計	3,246,234	3,327,533
資産合計	4,455,478	4,084,442

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	150,000 ₁
1年内返済予定の長期借入金	104,400	80,000
未払金	340,686	242,962
未払費用	154,585	12,947
未払法人税等	220,588	232,483
未払消費税等	31,171	41,514
前受金	389,229	381,145
賞与引当金	26,115	26,990
その他	27,898	26,438
流動負債合計	1,494,675	1,194,483
固定負債		
長期借入金	140,000	60,000
退職給付引当金	284,720	298,569
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	425,720	359,569
負債合計	1,920,396	1,554,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	927,984	925,426
自己株式	423,155	423,199
株主資本合計	2,555,173	2,552,571
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	67,062	75,869
その他の包括利益累計額合計	67,062	75,869
少数株主持分	46,971	53,687
純資産合計	2,535,082	2,530,389
負債純資産合計	4,455,478	4,084,442

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,728,017	6,679,259
営業費用	4,835,577	4,810,500
営業総利益	1,892,439	1,868,759
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	383,195	369,744
貸倒引当金繰入額	-	949
給料手当及び福利費	354,339	339,955
賞与引当金繰入額	591	3,687
退職給付費用	5,648	2,894
支払報酬	118,498	135,621
賃借料	79,349	92,849
租税公課	42,206	42,878
のれん償却額	19,235	19,235
その他	258,968	246,253
販売費及び一般管理費合計	1,262,032	1,254,070
営業利益	630,407	614,688
営業外収益		
受取利息	2,131	1,920
受取配当金	202	4
受取ロイヤリティ	16,731	-
自動販売機収入	3,523	3,253
その他	7,150	7,505
営業外収益合計	29,740	12,683
営業外費用		
支払利息	5,579	5,064
為替差損	2,097	7,908
その他	469	2,017
営業外費用合計	8,146	14,989
経常利益	652,001	612,382
特別利益		
受取保険金	1,147	-
収用補償金	-	27,585
貸倒引当金戻入額	3,184	-
その他	-	2,905
特別利益合計	4,331	30,491
特別損失		
固定資産除却損	43,704	48,506
投資有価証券評価損	29,199	-
関係会社出資金評価損	-	14,169
貸倒引当金繰入額	-	27,060
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53,212
その他	-	4,981
特別損失合計	72,903	147,930
税金等調整前当期純利益	583,429	494,942
法人税、住民税及び事業税	300,445	332,920
法人税等還付税額	-	5,803
法人税等調整額	20,021	12,008
法人税等合計	280,424	315,108
少数株主損益調整前当期純利益	-	179,834
少数株主利益	8,611	9,297

当期純利益	294,393	170,536
-------	---------	---------

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	179,834
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	8,518
持分法適用会社に対する持分相当額	-	289
その他の包括利益合計	-	8,807 ²
包括利益	-	171,026 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	161,729
少数株主に係る包括利益	-	9,297

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	806,680	806,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	806,680	806,680
資本剰余金		
前期末残高	1,243,664	1,243,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,243,664	1,243,664
利益剰余金		
前期末残高	819,630	927,984
当期変動額		
剰余金の配当	186,040	173,094
当期純利益	294,393	170,536
当期変動額合計	108,353	2,557
当期末残高	927,984	925,426
自己株式		
前期末残高	189,508	423,155
当期変動額		
自己株式の取得	233,646	44
当期変動額合計	233,646	44
当期末残高	423,155	423,199
株主資本合計		
前期末残高	2,680,466	2,555,173
当期変動額		
剰余金の配当	186,040	173,094
当期純利益	294,393	170,536
自己株式の取得	233,646	44
当期変動額合計	125,292	2,601
当期末残高	2,555,173	2,552,571

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	68,245	67,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,183	8,807
当期変動額合計	1,183	8,807
当期末残高	67,062	75,869
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	68,245	67,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,183	8,807
当期変動額合計	1,183	8,807
当期末残高	67,062	75,869
少数株主持分		
前期末残高	40,579	46,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,392	6,715
当期変動額合計	6,392	6,715
当期末残高	46,971	53,687
純資産合計		
前期末残高	2,652,799	2,535,082
当期変動額		
剰余金の配当	186,040	173,094
当期純利益	294,393	170,536
自己株式の取得	233,646	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,575	2,091
当期変動額合計	117,717	4,693
当期末残高	2,535,082	2,530,389

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	583,429	494,942
減価償却費	158,461	180,908
のれん償却額	19,235	19,235
賞与引当金の増減額（ は減少）	26,984	874
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,521	27,590
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,957	13,848
受取利息及び受取配当金	2,334	1,924
収用補償金	-	27,585
支払利息	5,579	5,064
固定資産除却損	43,704	48,506
投資有価証券評価損益（ は益）	29,199	-
関係会社出資金評価損	-	14,169
営業債権の増減額（ は増加）	141	43,960
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,073	1,979
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53,212
営業債務の増減額（ は減少）	8,417	81,810
前受金の増減額（ は減少）	27,420	8,082
前払費用の増減額（ は増加）	658	1,165
未払消費税等の増減額（ は減少）	14,455	3,196
その他	5,267	42,324
小計	823,199	737,363
利息及び配当金の受取額	1,454	1,508
利息の支払額	5,965	4,485
収用補償金の受取額	-	27,585
法人税等の支払額	94,750	356,995
法人税等の還付額	-	5,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	723,937	410,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	12,303	13,137
有価証券の売却による収入	-	18,311
有形固定資産の取得による支出	148,192	364,568
有形固定資産の除却による支出	15,589	19,990
無形固定資産の取得による支出	1,115	156,939
長期貸付金の回収による収入	6,634	2,992
差入保証金の差入による支出	-	28,466
差入保証金の回収による収入	13,741	34,226
関係会社株式の取得による支出	-	10,000
関係会社出資金の払込による支出	-	11,965
会員権の売却による収入	6,954	-
その他	-	11,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,870	560,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	113,600	104,400
自己株式の取得による支出	233,646	44
配当金の支払額	184,443	153,487
少数株主への配当金の支払額	2,219	2,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,909	310,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	3,221
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	240,244	463,751
現金及び現金同等物の期首残高	644,621	884,866

現金及び現金同等物の期末残高	1	884,866	1	421,114
----------------	---	---------	---	---------

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 株式会社進学舎 株式会社インターエデュ・ドットコム GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD. GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD. GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.</p> <p>GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>非連結子会社の名称 GAKKYUSHA Hong Kong Limited 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 株式会社進学舎 株式会社インターエデュ・ドットコム GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD. GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD. GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.</p> <p>非連結子会社の名称 GAKKYUSHA Hong Kong Limited 株式会社学究社帰国教育 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 恵那科立維投資諮詢(上海)有限公司</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) GAKKYUSHA Hong Kong Limited (関連会社) (有)トップ 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさず、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) GAKKYUSHA Hong Kong Limited 株式会社学究社帰国教育 (関連会社) (有)トップ 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちGAKKYUSHA U.S.A. CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.及びGAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は1月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券： その他有価証券 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産： 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>有形固定資産： 当社及び国内連結子会社 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 6～10年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>在外連結子会社 主として定額法によっております。</p> <p>無形固定資産：定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用：定額法によっております。</p>	<p>有価証券： その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産： 同左</p> <p>有形固定資産： 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産： 同左</p> <p>長期前払費用： 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金：営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金：年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金： 同左</p> <p>賞与引当金： 同左</p> <p>退職給付引当金：同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>入学要項に基づいて、生徒より受入れた校納金のうち、授業料（教材費収入及び模試費収入を含む）は、在学期間に対応して、また、入学金及び維持費収入は、受入れた事業年度の収益として売上高に計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんは、その効果の発現すると見積られる期間（15年以内）で均等償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は、償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果の発現すると見積られる期間（15年以内）で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は、償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ4,752千円減少し、税金等調整前当期純利益は57,965千円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度 0千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 208,193千円</p> <p>土地 139,294千円</p> <p>計 347,488千円</p> <p>担保する債務残高 - 千円</p> <p>根抵当極度額 200,000千円</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 202,401千円</p> <p>土地 139,294千円</p> <p>計 341,695千円</p> <p>担保する債務残高</p> <p>短期借入金 100,000千円</p> <p>根抵当極度額 200,000千円</p>
<p>2 非連結子会社及び関連会社に関する事項</p> <p>その他には、関係会社出資金14,170千円が含まれております。</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に関する事項</p> <p>その他には、関係会社株式10,000千円及び関係会社出資金10,266千円が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 23,539千円</p> <p>賃借物件 12,055千円</p> <p>原状回復費用 8,109千円</p> <p>その他</p> <p>計 43,704千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 26,413千円</p> <p>賃借物件 12,410千円</p> <p>原状回復費用 9,681千円</p> <p>その他</p> <p>計 48,506千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	295,577千円
少数株主に係る包括利益	8,611千円
計	304,188千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,183千円
持分法適用会社に対する持分相当額	- 千円
計	1,183千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,749,780			6,749,780

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	521,678	458,300		979,978

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 300株

取締役会決議による自己株式の買付けによる増加 458,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月20日 取締役会	普通株式	124,562	20	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年 6月23日 取締役会	普通株式	61,478	10	平成21年 9月30日	平成21年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	173,094	30	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,749,780			6,749,780

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	979,978	77		980,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 77株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月13日 取締役会	普通株式	173,094	30	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	173,091	30	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高884,866千円は連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高421,114千円は連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	67,576千円
1年超	78,989千円
合計	146,566千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に進学塾による授業等のサービス提供を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金調達を主に銀行より行っております。

一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を適宜必要に応じて、銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、投機的な要素が強いため、原則行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に関するリスク

有価証券は、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である未払金は、ほとんどが1年以内の期日であります。また、その一部には営業関連の外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての残高の範囲内にあります。

借入金は、主に新規校舎等の設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。これらの借入金は、全て固定金利を用いておりますので、変動金利のリスクはありません。

なお、デリバティブ取引に該当するものではありません。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理実務指示書に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングして、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社に関しても同様の債権管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の海外子会社は、海外事業の展開を行っていることにより、外貨建ての営業債権に関して為替変動のリスクに晒されております。

有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に評価の見直しを行っております。

なお、デリバティブ取引に該当するものではありません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、管理本部が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	884,866	884,866	-
資産計	884,866	884,866	-
(1) 1年内返済予定の長期借入金	104,400	105,262	862
(2) 未払金	340,686	340,686	-
(3) 未払法人税等	220,588	220,588	-
(4) 長期借入金	140,000	140,706	706
負債計	805,674	807,244	1,569

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	35,972
差入保証金	723,896

これらについては、市場価額がなく、かつ合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	884,866	-	-	-
合計	884,866	-	-	-

(注4) 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に進学塾による授業等のサービス提供を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金調達を主に銀行より行っております。

一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を適宜必要に応じて、銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、投機的な要素が強いため、原則行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に関するリスク

有価証券は、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債権である未収入金は、ほとんどが1年以内の期日であります。また、その一部には営業関連の外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての残高の範囲内にあります。

営業債務である未払金は、ほとんどが1年以内の期日であります。また、その一部には営業関連の外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての残高の範囲内にあります。

借入金は、主に新規校舎等の設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。これらの借入金は、全て固定金利を用いておりますので、変動金利のリスクはありません。

なお、デリバティブ取引に該当するものではありません。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理実務指示書に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングして、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社に対しても同様の債権管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の海外子会社は、海外事業の展開を行っていることにより、外貨建ての営業債権に関して為替変動のリスクに晒されております。

有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に評価の見直しを行っております。

なお、デリバティブ取引に該当するものではありません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、管理本部が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	421,114	421,114	-
(2) 有価証券	28,440	28,440	-
(3) 未収入金 貸倒引当金()	85,575 4,349		
	81,226	81,226	-
(4) 未収還付法人税等	43,438	43,438	-
資産計	574,220	574,220	-
(1) 短期借入金	150,000	150,000	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	80,000	81,421	1,421
(3) 未払金	242,962	242,962	-
(4) 未払法人税等	232,483	232,483	-
(5) 未払消費税等	41,514	41,514	-
(6) 長期借入金	60,000	59,564	436
負債計	806,961	807,948	986

() 未収入金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収入金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
差入保証金	631,383

これらについては、市場価額がなく、かつ合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	421,114	-	-	-
有価証券				
その他有価証券	28,440	-	-	-
未収入金	85,575	-	-	-
未収還付法人税等	43,438	-	-	-
合計	578,569	-	-	-

(注4) 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について29,199千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他	28,440	28,440	-
合計	28,440	28,440	-

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	18,311	984	-
合計	18,311	984	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を導入しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を導入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">430,085千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">107,760千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">322,324千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37,603千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">284,720千円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。</p>	退職給付債務	430,085千円	年金資産	107,760千円	未積立退職給付債務	322,324千円	未認識数理計算上の差異	37,603千円	退職給付引当金	284,720千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">475,685千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">94,756千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">380,929千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">82,360千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">298,569千円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。</p>	退職給付債務	475,685千円	年金資産	94,756千円	未積立退職給付債務	380,929千円	未認識数理計算上の差異	82,360千円	退職給付引当金	298,569千円
退職給付債務	430,085千円																				
年金資産	107,760千円																				
未積立退職給付債務	322,324千円																				
未認識数理計算上の差異	37,603千円																				
退職給付引当金	284,720千円																				
退職給付債務	475,685千円																				
年金資産	94,756千円																				
未積立退職給付債務	380,929千円																				
未認識数理計算上の差異	82,360千円																				
退職給付引当金	298,569千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,032千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,994千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,617千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,143千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,553千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	39,032千円	利息費用	4,994千円	期待運用収益	1,617千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,143千円	退職給付費用	43,553千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,262千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,014千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,616千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,996千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,656千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	30,262千円	利息費用	5,014千円	期待運用収益	1,616千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,996千円	退職給付費用	49,656千円
勤務費用	39,032千円																				
利息費用	4,994千円																				
期待運用収益	1,617千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	1,143千円																				
退職給付費用	43,553千円																				
勤務費用	30,262千円																				
利息費用	5,014千円																				
期待運用収益	1,616千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	15,996千円																				
退職給付費用	49,656千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 数理計算上の差異の処理年数 4年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)</p> <p>ロ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ハ 割引率 2.0%</p> <p>ニ 期待運用収益率 1.5%</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 数理計算上の差異の処理年数 4年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)</p> <p>ロ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ハ 割引率 1.0%(期首時点では2.0%)</p> <p>ニ 期待運用収益率 1.5%</p>																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">10,748千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">18,855千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,332千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,936千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,936千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,949千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">90,766千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">66,240千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">14,309千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11,881千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,965千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,112千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">141,626千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,486千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		賞与引当金損金不算入額	10,748千円	未払事業税損金不算入額	18,855千円	その他	3,332千円	繰延税金資産（流動）合計	32,936千円	繰延税金資産（流動）の純額	32,936千円	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金損金算入限度超過額	27,949千円	減損損失否認額	90,766千円	退職給付引当金損金不算入額	66,240千円	電話加入権評価損否認額	14,309千円	投資有価証券評価損損金不算入額	11,881千円	その他	10,965千円	繰延税金資産（固定）小計	222,112千円	評価性引当額	141,626千円	繰延税金資産（固定）合計	80,486千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11,071千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">18,139千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,732千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,943千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,934千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,009千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,913千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">90,597千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">79,112千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">14,309千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11,881千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">23,821千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,522千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,157千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">175,829千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,328千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（流動）</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">4,311千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,311千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（流動）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,311千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		賞与引当金損金不算入額	11,071千円	未払事業税損金不算入額	18,139千円	その他	6,732千円	繰延税金資産（流動）合計	35,943千円	評価性引当額	4,934千円	繰延税金資産（流動）の純額	31,009千円	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金損金算入限度超過額	37,913千円	減損損失否認額	90,597千円	退職給付引当金損金不算入額	79,112千円	電話加入権評価損否認額	14,309千円	投資有価証券評価損損金不算入額	11,881千円	資産除去債務損金不算入額	23,821千円	その他	16,522千円	繰延税金資産（固定）小計	274,157千円	評価性引当額	175,829千円	繰延税金資産（固定）合計	98,328千円	繰延税金負債（流動）		未収還付事業税	4,311千円	繰延税金負債（流動）合計	4,311千円	繰延税金負債（流動）の純額	4,311千円
繰延税金資産（流動）																																																																													
賞与引当金損金不算入額	10,748千円																																																																												
未払事業税損金不算入額	18,855千円																																																																												
その他	3,332千円																																																																												
繰延税金資産（流動）合計	32,936千円																																																																												
繰延税金資産（流動）の純額	32,936千円																																																																												
繰延税金資産（固定）																																																																													
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,949千円																																																																												
減損損失否認額	90,766千円																																																																												
退職給付引当金損金不算入額	66,240千円																																																																												
電話加入権評価損否認額	14,309千円																																																																												
投資有価証券評価損損金不算入額	11,881千円																																																																												
その他	10,965千円																																																																												
繰延税金資産（固定）小計	222,112千円																																																																												
評価性引当額	141,626千円																																																																												
繰延税金資産（固定）合計	80,486千円																																																																												
繰延税金資産（流動）																																																																													
賞与引当金損金不算入額	11,071千円																																																																												
未払事業税損金不算入額	18,139千円																																																																												
その他	6,732千円																																																																												
繰延税金資産（流動）合計	35,943千円																																																																												
評価性引当額	4,934千円																																																																												
繰延税金資産（流動）の純額	31,009千円																																																																												
繰延税金資産（固定）																																																																													
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,913千円																																																																												
減損損失否認額	90,597千円																																																																												
退職給付引当金損金不算入額	79,112千円																																																																												
電話加入権評価損否認額	14,309千円																																																																												
投資有価証券評価損損金不算入額	11,881千円																																																																												
資産除去債務損金不算入額	23,821千円																																																																												
その他	16,522千円																																																																												
繰延税金資産（固定）小計	274,157千円																																																																												
評価性引当額	175,829千円																																																																												
繰延税金資産（固定）合計	98,328千円																																																																												
繰延税金負債（流動）																																																																													
未収還付事業税	4,311千円																																																																												
繰延税金負債（流動）合計	4,311千円																																																																												
繰延税金負債（流動）の純額	4,311千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	7.3%	評価性引当額	3.1%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.3%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	7.2%	評価性引当額	8.3%	同族会社の留保金課税額	4.2%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.7%																																														
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																												
住民税均等割等	7.3%																																																																												
評価性引当額	3.1%																																																																												
その他	1.6%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																												
住民税均等割等	7.2%																																																																												
評価性引当額	8.3%																																																																												
同族会社の留保金課税額	4.2%																																																																												
その他	1.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.7%																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。なお、資産除去債務の会計処理にあたっては、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	96,412千円
賃貸借契約の締結に伴う増加額	16,875千円
賃貸借契約の解除等に伴う減少額	14,652千円
期末残高	98,634千円

なお、本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める学習塾事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、商品・サービス別に区分した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービス別のセグメントから構成されており、「学習塾事業」及び「その他」の2つを事業セグメントとしております。「学習塾事業」は当社グループの主たる事業であり、国内及び海外において学習塾を展開しております。また、「その他」はインターネットによる受験、教育情報の配信サービスにかかる事業であります。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントが1つのため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	学習塾事業	その他	合計
当期償却額	19,235	-	19,235
当期末残高	226,018	-	226,018

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	GAKKYUSHA Hong Kong Limited	Queensway, HONG KONG	1,000,000 香港ドル	進学塾の経営	直接 100	役員の兼任	経費の立替	10,267	長期立替金 (注2)	42,209

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2 長期立替金に対し、合計32,537千円の貸倒引当金を計上しております。これは、当連結会計年度において合計32,537千円の貸倒引当金繰入額を計上したことによるものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 431円23銭	1株当たり純資産額 429円26銭
1株当たり当期純利益 48円71銭	1株当たり当期純利益 29円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,535,082	2,530,389
普通株式に係る純資産額(千円)	2,488,110	2,476,701
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	46,971	53,687
普通株式の発行済株式数(株)	6,749,780	6,749,780
普通株式の自己株式数(株)	979,978	980,055
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	5,769,802	5,769,725

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	294,393	170,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	294,393	170,536
普通株式の期中平均株式数(株)	6,043,787	5,769,743

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	150,000	0.58	
1年内返済予定の長期借入金	104,400	80,000	1.61	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	140,000	60,000	1.61	平成24年12月
合計	444,400	290,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000			

【資産除去債務明細表】

(資産除去債務関係)において注記しておりますので、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,260,081	2,081,663	1,996,191	1,341,323
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円)	233,556	573,311	452,493	297,306
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	173,179	328,442	255,603	240,330
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	30.01	56.93	44.30	41.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,041	146,583
商品	11,337	12,508
前払費用	62,680	64,028
未収入金	9,458	14,617
立替金	2 47,236	32,245
繰延税金資産	21,261	26,033
その他	1,081	435
貸倒引当金	840	960
流動資産合計	347,257	295,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,857,862	1 1,927,463
減価償却累計額	877,593	917,815
建物（純額）	980,268	1,009,647
構築物	72,206	70,362
減価償却累計額	49,184	46,751
構築物（純額）	23,021	23,611
機械及び装置	22,800	22,800
減価償却累計額	19,754	20,382
機械及び装置（純額）	3,045	2,417
車両運搬具	19,534	19,534
減価償却累計額	13,515	15,977
車両運搬具（純額）	6,019	3,557
工具、器具及び備品	308,110	332,018
減価償却累計額	231,509	249,789
工具、器具及び備品（純額）	76,601	82,229
土地	1 619,585	1 619,585
建設仮勘定	1,750	118,105
有形固定資産合計	1,710,291	1,859,153
無形固定資産		
ソフトウェア	150,808	126,198
無形固定資産合計	150,808	126,198
投資その他の資産		
関係会社株式	1,141,602	1,141,602
出資金	100	100
関係会社出資金	14,170	11,965
長期貸付金	7,020	6,694
長期前払費用	6,999	13,945
繰延税金資産	52,440	60,073
長期未収入金	9,965	9,859
長期立替金	59,761	50,414
関係会社長期立替金	-	42,209
差入保証金	384,162	339,625
会員権	31,918	31,918
その他	1,426	1,855
貸倒引当金	52,092	79,152
投資その他の資産合計	1,657,474	1,631,112
固定資産合計	3,518,574	3,616,464

資産合計

3,865,831

3,911,958

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	150,000 ₁
関係会社短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	104,400	80,000
未払金	279,500	175,381
未払費用	105,632	10,730
未払法人税等	142,318	222,784
未払消費税等	19,313	38,014
前受金	260,838	279,804
預り金	8,987	25,319
賞与引当金	17,170	18,850
その他	10,056	8,800
流動負債合計	1,148,216	1,209,685
固定負債		
長期借入金	140,000	60,000
退職給付引当金	105,361	126,128
固定負債合計	245,361	186,128
負債合計	1,393,577	1,395,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金		
資本準備金	243,664	243,664
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	1,243,664	1,243,664
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	845,065	888,999
利益剰余金合計	845,065	888,999
自己株式	423,155	423,199
株主資本合計	2,472,254	2,516,144
純資産合計	2,472,254	2,516,144
負債純資産合計	3,865,831	3,911,958

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3,974,734	4,298,401
営業費用	2,810,389	2,920,474
営業総利益	1,164,344	1,377,927
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	274,830	277,527
役員報酬	117,624	135,001
給料手当及び福利費	71,325	70,936
賞与引当金繰入額	3,107	1,063
教育研修費	18,010	16,149
退職給付費用	1,982	1,650
支払報酬	81,358	85,578
旅費及び通信費	39,402	35,568
賃借料	52,929	58,603
消耗品費	45,309	24,479
租税公課	40,834	40,088
減価償却費	-	58,709
その他	114,505	70,657
販売費及び一般管理費合計	861,221	876,015
営業利益	303,122	501,911
営業外収益		
受取利息	50	39
受取配当金	2 58,138	2 47,368
受取家賃	6,660	2 11,188
受取賃貸料	-	2 14,410
受取ロイヤリティ	16,731	-
自動販売機収入	2,166	-
その他	6,738	4,851
営業外収益合計	90,485	77,858
営業外費用		
支払利息	2 6,995	2 8,160
為替差損	1,989	7,387
その他	274	456
営業外費用合計	9,260	16,004
経常利益	384,347	563,765
特別利益		
投資損失引当金戻入額	89,522	-
受取保険金	1,147	-
収用補償金	-	27,585
貸倒引当金戻入額	475	-
その他	-	2,905
特別利益合計	91,146	30,491

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 18,694	1 19,401
投資有価証券評価損	29,199	-
関係会社出資金評価損	-	14,169
貸倒引当金繰入額	-	3 27,060
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,687
その他	-	4,832
特別損失合計	47,894	103,151
税引前当期純利益	427,599	491,105
法人税、住民税及び事業税	145,451	292,285
法人税等還付税額	-	5,803
法人税等調整額	16,276	12,404
法人税等合計	129,174	274,077
当期純利益	298,425	217,028

【営業費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
1 人件費			1,705,573	60.7	1,742,316	59.7	
2 教材費			186,648	6.6	191,126	6.5	
3 経費							
賃借料		478,283			501,466		
水道光熱費		62,123			65,399		
旅費交通費		105,894			106,138		
修繕維持費		51,175			55,164		
通信費		31,128			28,537		
消耗品費		40,148			55,231		
減価償却費		84,496			88,076		
退職給付費用		15,514			30,207		
その他		49,404	918,168	32.7	56,810	987,031	33.8
営業費用			2,810,389	100.0	2,920,474	100.0	

(注) 営業費用は、授業に関連して直接発生した費用と人件費等の基準により按分した校舎に関連する共通経費を一般管理費と区分して計上したものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	806,680	806,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	806,680	806,680
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	243,664	243,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	243,664	243,664
その他資本剰余金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,243,664	1,243,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,243,664	1,243,664
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	732,679	845,065
当期変動額		
剰余金の配当	186,040	173,094
当期純利益	298,425	217,028
当期変動額合計	112,385	43,934
当期末残高	845,065	888,999
利益剰余金合計		
前期末残高	732,679	845,065
当期変動額		
剰余金の配当	186,040	173,094
当期純利益	298,425	217,028
当期変動額合計	112,385	43,934
当期末残高	845,065	888,999
自己株式		
前期末残高	189,508	423,155
当期変動額		
自己株式の取得	233,646	44
当期変動額合計	233,646	44
当期末残高	423,155	423,199

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,593,515	2,472,254
当期変動額		
剰余金の配当	186,040	173,094
当期純利益	298,425	217,028
自己株式の取得	233,646	44
当期変動額合計	121,262	43,890
当期末残高	2,472,254	2,516,144
純資産合計		
前期末残高	2,593,515	2,472,254
当期変動額		
剰余金の配当	186,040	173,094
当期純利益	298,425	217,028
自己株式の取得	233,646	44
当期変動額合計	121,262	43,890
当期末残高	2,472,254	2,516,144

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>	<p>商品 同左</p>										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 913 903 1097"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～20年	機械及び装置	10年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～50年											
構築物	10～20年											
機械及び装置	10年											
車両運搬具	6年											
工具、器具及び備品	3～15年											

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>入学要項に基づいて、生徒より受入れた校納金のうち、授業料(教材費収入及び模試費収入を含む)は、在学期間に対応して、また、入学金及び維持費収入は、受入れた事業年度の収益として売上高に計上しております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,952千円減少し、税引前当期純利益は40,640千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「投資有価証券」(当事業年度 0千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「消耗品費」(前事業年度19,065千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の 5 を超えたため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前事業年度 3,131千円)は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「自動販売機収入」(当事業年度2,076千円)は重要性がなくなったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 208,193千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 139,294千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 347,488千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保する債務残高 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">根抵当極度額 200,000千円</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 202,401千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 139,294千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 341,695千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保する債務残高</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 100,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">根抵当極度額 200,000千円</p>
<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">立替金 47,236千円</p>	<p>2</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 10,278千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借物件 3,533千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原状回復費用</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 4,883千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 18,694千円</p>	<p>1 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 12,601千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借物件 2,465千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原状回復費用</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 4,334千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 19,401千円</p>
<p>2 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 57,935千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 1,427千円</p>	<p>2 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 47,364千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取家賃 11,188千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取賃貸料 14,410千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 3,095千円</p>
<p>3</p>	<p>3 貸倒引当金繰入額</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入額5,477千円と関係会社に対する貸倒引当金繰入額32,537千円を相殺表示しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	521,678	458,300		979,978

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 300株

取締役会決議による自己株式の買付けによる増加 458,000株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	979,978	77		980,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 77株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,141,602千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,141,602千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">6,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,261千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,261千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">90,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">42,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">14,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">141,011千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,440千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.2%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	6,986千円	未払事業税損金不算入額	11,882千円	その他	2,392千円	繰延税金資産（流動）合計	21,261千円	繰延税金資産（流動）の純額	21,261千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	21,809千円	投資有価証券評価損損金不算入額	11,881千円	減損損失否認額	90,766千円	退職給付引当金損金不算入額	42,870千円	電話加入権評価損否認額	14,302千円	出資金評価損損金不算入額	5,532千円	その他	6,289千円	繰延税金資産（固定）小計	193,451千円	評価性引当額	141,011千円	繰延税金資産（固定）合計	52,440千円	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5%	住民税均等割等	8.7%	評価性引当額	12.7%	その他	3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">7,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">16,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,033千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,033千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">90,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">51,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">14,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社出資金評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">16,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">174,056千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,073千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">同族会社の留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.8%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	7,669千円	未払事業税損金不算入額	16,224千円	その他	2,138千円	繰延税金資産（流動）合計	26,033千円	繰延税金資産（流動）の純額	26,033千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	32,552千円	投資有価証券評価損損金不算入額	11,881千円	減損損失否認額	90,597千円	退職給付引当金損金不算入額	51,320千円	電話加入権評価損否認額	14,302千円	子会社出資金評価損損金不算入額	11,298千円	資産除去債務損金不算入額	16,536千円	その他	5,640千円	繰延税金資産（固定）小計	234,130千円	評価性引当額	174,056千円	繰延税金資産（固定）合計	60,073千円	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%	住民税均等割等	6.2%	評価性引当額	6.7%	同族会社の留保金課税額	4.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%
賞与引当金損金不算入額	6,986千円																																																																																																
未払事業税損金不算入額	11,882千円																																																																																																
その他	2,392千円																																																																																																
繰延税金資産（流動）合計	21,261千円																																																																																																
繰延税金資産（流動）の純額	21,261千円																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,809千円																																																																																																
投資有価証券評価損損金不算入額	11,881千円																																																																																																
減損損失否認額	90,766千円																																																																																																
退職給付引当金損金不算入額	42,870千円																																																																																																
電話加入権評価損否認額	14,302千円																																																																																																
出資金評価損損金不算入額	5,532千円																																																																																																
その他	6,289千円																																																																																																
繰延税金資産（固定）小計	193,451千円																																																																																																
評価性引当額	141,011千円																																																																																																
繰延税金資産（固定）合計	52,440千円																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
（調整）																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5%																																																																																																
住民税均等割等	8.7%																																																																																																
評価性引当額	12.7%																																																																																																
その他	3.1%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%																																																																																																
賞与引当金損金不算入額	7,669千円																																																																																																
未払事業税損金不算入額	16,224千円																																																																																																
その他	2,138千円																																																																																																
繰延税金資産（流動）合計	26,033千円																																																																																																
繰延税金資産（流動）の純額	26,033千円																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	32,552千円																																																																																																
投資有価証券評価損損金不算入額	11,881千円																																																																																																
減損損失否認額	90,597千円																																																																																																
退職給付引当金損金不算入額	51,320千円																																																																																																
電話加入権評価損否認額	14,302千円																																																																																																
子会社出資金評価損損金不算入額	11,298千円																																																																																																
資産除去債務損金不算入額	16,536千円																																																																																																
その他	5,640千円																																																																																																
繰延税金資産（固定）小計	234,130千円																																																																																																
評価性引当額	174,056千円																																																																																																
繰延税金資産（固定）合計	60,073千円																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
（調整）																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%																																																																																																
住民税均等割等	6.2%																																																																																																
評価性引当額	6.7%																																																																																																
同族会社の留保金課税額	4.2%																																																																																																
その他	0.2%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。なお、資産除去債務の会計処理にあたっては、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	71,437千円
賃貸借契約の締結に伴う増加額	16,875千円
賃貸借契約の解除等に伴う減少額	11,727千円
期末残高	76,584千円

なお、本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 428円48銭	1株当たり純資産額 436円09銭
1株当たり当期純利益 49円38銭	1株当たり当期純利益 37円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,472,254	2,516,144
普通株式に係る純資産額(千円)	2,472,254	2,516,144
普通株式の発行済株式数(株)	6,749,780	6,749,780
普通株式の自己株式数(株)	979,978	980,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,769,802	5,769,725

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	298,425	217,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	298,425	217,028
普通株式の期中平均株式数(株)	6,043,787	5,769,743

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産	建物	1,857,862	109,992	40,391	1,927,463	917,815	68,011	1,009,647
	構築物	72,206	4,278	6,121	70,362	46,751	3,269	23,611
	機械及び装置	22,800	-	-	22,800	20,382	627	2,417
	車両運搬具	19,534	-	-	19,534	15,977	2,462	3,557
	工具、器具及び備品	308,110	47,011	23,102	332,018	249,789	39,090	82,229
	土地	619,585	-	-	619,585	-	-	619,585
	建設仮勘定	1,750	119,657	3,302	118,105	-	-	118,105
	計	2,901,848	280,939	72,918	3,109,869	1,250,715	113,460	1,859,153
無形固定資産	ソフトウェア	188,193	8,716	-	196,910	70,711	33,326	126,198
	計	188,193	8,716	-	196,910	70,711	33,326	126,198
投資その他の資産	長期前払費用	14,585	11,570	3,418	22,738	8,792	4,506	13,945
	計	14,585	11,570	3,418	22,738	8,792	4,506	13,945

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規開校に伴う投資	52,587千円
工具、器具及び備品	新規開校に伴う投資	16,575千円
建物仮勘定	清里自然学校5号館の建設に伴う投資	116,355千円

(注) 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	校舎移転に伴う除却	33,640千円
----	-----------	----------

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	52,932	80,112	-	52,932	80,112
賞与引当金	17,170	18,850	17,170	-	18,850

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、引当金の洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,838
預金	
当座預金	94,943
普通預金	32,712
預託金	4,088
小計	131,745
合計	146,583

商品

内訳	金額(千円)
テキスト	12,508
合計	12,508

(b) 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)進学舎	806,160
(株)インターエデュ・ドットコム	160,000
GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.	175,442
合計	1,141,602

差入保証金

内訳	金額(千円)
差入保証金	
校舎	167,509
その他	1,558
小計	169,068
敷金	
校舎	142,485
その他	28,071
小計	170,556
合計	339,625

(c) 流動負債

関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)進学舎	100,000
(株)インターエデュ・ドットコム	100,000
合計	200,000

未払法人税等

内訳	金額(千円)
未払法人税	136,747
未払住民税	46,163
未払事業税	39,874
合計	222,784

前受金

内訳	金額(千円)
前受授業料	279,804
合計	279,804

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.gakkyusha.com/
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第36期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第36期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社学究社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 溝口 俊一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古川 雅一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社学究社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社学究社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社学究社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 公認会計士 溝口俊一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古川雅一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更(資産除去債務に関する会計基準等)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社学究社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社学究社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社学究社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 溝口俊一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古川雅一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学究社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社学究社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 公認会計士 溝口俊一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古川雅一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学究社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更(資産除去債務に関する会計基準等)に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。